

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 75 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	交通安全対策費
事 業 名	交通安全対策関係費						担当課	市民課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	市民活動推進係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務		○	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度	
根拠法令等	交通安全対策基本法、全国交通安全運動推進要綱、千葉県交通安全条例、千葉県交通安全県民運動基本方針、富津市交通安全対策会議条例、富津市交通安全計画、富津市交通安全推進事業補助金交付要綱								
実施の背景	交通安全対策基本法では国及び地方公共団体や関連機関が必要な体制を確立し、交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図ることが定められており、地方公共団体は、住民の生命、身体及び財産を保護するため、その区域における交通の安全に関し、国の施策に準じて施策を講ずるとともに、当該区域の実情に応じた施策を策定し、実施していくことが求められている。								
目 的	交通の安全に関し、国、県その他交通安全関係団体と連携しながら、交通安全対策を総合的に推進し、交通事故防止活動等の充実を図る。								
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)	
								39,032 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託	○	一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者 (株)大佐和自動車教習所、(資)もてぎ ほか							
		直接補助	○	間接補助		補助先	富津交通安全協会 ほか	実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)								
	<ul style="list-style-type: none">● 報償費(報償費) 9,948円 交通安全パレード参加者記念品 ほか一式 9,948円● 普通旅費(旅費) 2,380円 千葉県市町村交通災害共済事務打合せ (千葉市)● 消耗品費(需用費) 2,384円 パウチフィルム● 光熱水費(需用費) 90,278円 駐輪場照明電気料(上総湊駅13,929円、佐貫町駅12,499円、大貫駅63,850円)● 修繕料(需用費) 79,640円 青堀駅西口駐輪場照明修繕 一式 79,640円● 保険料(役務費) 3,040円 建物総合損害共済保険料(青堀駅駐輪場1,114円、大貫駅駐輪場1,926円)● 交通安全教室委託料(委託料) 731,500円 交通安全教室業務委託 一式(株式会社 大佐和自動車教習所)● 駐輪場清掃業務委託料(委託料) 265,937円 青堀駅西口、大貫駅、佐貫町駅、上総湊駅、竹岡駅駐輪場の清掃業務委託 ※ 富津市障害者就労施設等からの物品等の調達方針に基づく業務委託● 富津市交通安全推進事業補助金(負担金補助及び交付金) 1,160,000円<ul style="list-style-type: none">・富津交通安全協会 952,000円・富津市交通安全対策推進協議会 178,000円・富津市交通安全母の会 30,000円● 自転車乗車用ヘルメット着用促進事業補助金(負担金補助及び交付金) 216,600円<ul style="list-style-type: none">・申請件数109件 交付額計216,000円 [補助金の額] 2,000円/個(ただし購入費用が2,000円未満の時はその額)								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号		4 - 75 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業		R6決算用								
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	6	交通安全対策費		
事 業 名		交通安全対策関係費						担当課		市民課				
[単位：千円]		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			
コスト	合 計		3,941			2,562			2,381			2,432		
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	負担金補助及び交付金		2,330		負担金補助及び交付金		1,377		負担金補助及び交付金		1,160	
			委託料		1,501		委託料		997		委託料		940	
			需用費		92		需用費		173		需用費		249	
			報償費		10		報償費		10		役務費		3	
			その他		8		その他		5		その他		29	
	人件費	合 計	0.40 人		2,948		0.40 人		2,948		0.40 人		2,965	
		正職員	0.40 人		2,948		0.40 人		2,948		0.40 人		2,965	
会計年度任用職員等		人		0		人		0		人		0		
総事業費		6,889			5,510			5,346			8,366			
財 源	合 計		3,941			2,562			2,381			2,432		
	国県支出金	585			84									
		国県支出金の内容		千葉県自転車乗車用ヘルメット着用促進事業補助金										
	地方債													
	その他特財													
		その他特財の内容												
一般財源		3,356			2,478			2,381			2,432			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		交通安全教室実施回数					回	54		54		56		
		自転車乗車用ヘルメット着用促進事業補助金交付実績					件	109		-		-		
	単位当たりコスト	総事業費 / （活動実績からのコストの算出は困難）												
事業成果	成果目標	市内交通事故発生件数の減少												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		交通事故発生件数（年計）					件	47		51		53		
事業の自己評価		市ホームページや安全安心メールで交通安全運動期間や交通事故の発生等について情報発信を行うとともに、各種機関から提供されたリーフレットや反射材等の啓発物品を用いて普及啓発を実施した。 また、自転車乗車時のヘルメット着用を促進し、交通安全意識の向上及び交通事故の被害軽減を図るため、自転車乗車用ヘルメット購入者に対し購入費の補助を令和6年10月から開始した。												
比較参考値		令和6年 交通事故発生件数（警察統計数値は年計） ・木更津市 323件 ・君津市 163件 ・袖ヶ浦市 156件												
その他特記すべき事項		「交通遺児手当」の支給に係る経費については令和4年度まで交通安全対策関係費で計上していたが、令和5年度から交通遺児手当給付事業費として、関連経費と併せてこども家庭課で執行することとしている。												

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 85 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目 7 市民活動推進費		
事 業 名	コミュニティ推進関係費					担当課	市民課		
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる				担当係	市民活動推進係		
	基本的な施策の方向			② 自慢できる地域力を高める			施策番号 1		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	昭和61年		
根拠法令等	富津市地区コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例								
実施の背景	地域住民の活動拠点の場として、市は地区コミュニティセンターを設置している。								
目 的	地域住民が生活環境向上のために自主的に活動し、相互の交流を深め、連帯感にあふれた人間性豊かな地域社会を形成し、もって福祉の増進と文化の向上を図る。								
事業概要	対 象	市内に在住又は在勤する者のほか、市長が特に認めた者					対象者数(全住民に対する割合) 39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託	○	一部委託		指定管理	○
		委託先・指定管理者		各地区コミュニティ委員会					
		直接補助	○	間接補助		補助先	佐貫区 ほか	実施主体	自治会 ほか
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）								
	<ul style="list-style-type: none"> ● 普通旅費（旅費） 1,720円（千葉県市民活動支援組織ネットワーク会議） ● 修繕料（需用費） 2,547,000円 [うち公共施設マネジメント基金2,000,000円] <ul style="list-style-type: none"> ・飯野コミュニティセンター 297,440円（集会室照明交換） ・佐貫コミュニティセンター 814,330円（自動火災報知機設備修繕 ほか2件） ・天神山コミュニティセンター 652,690円（軒天張替工事 ほか4件） ・竹岡コミュニティセンター 230,670円（和室畳劣化補修 ほか1件） ・金谷コミュニティセンター 551,870円（消防設備修繕 ほか2件） ● 保険料（役務費） 71,268円（建物総合損害共済 共済基金分担金 一式） ● コミュニティセンター指定管理料（委託料） 3,807,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・飯野コミュニティセンター 893,000円 ・竹岡コミュニティセンター 690,000円 ・佐貫コミュニティセンター 763,000円 ・金谷コミュニティセンター 740,000円 ・天神山コミュニティセンター 721,000円 ● 各種設備保守点検等委託料（委託料） 464,200円 ・特定建築物定期調査報告業務（飯野・佐貫コミュニティセンター） 一式 ● 草刈業務委託料（委託料） 528,000円 ・草刈業務委託（竹岡コミュニティセンター） 一式 ● コミュニティセンター指定管理料 [光熱費高騰対策分]（委託料） 185,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・飯野コミュニティセンター 25,000円 ・竹岡コミュニティセンター 24,000円 ・佐貫コミュニティセンター 35,000円 ・金谷コミュニティセンター 26,000円 ・天神山コミュニティセンター 75,000円 ● 放送受信料（使用料及び賃借料） 56,550円 ・コミュニティセンターNHK放送受信料（11,310円/施設 × 5施設） ● AED借上料（使用料及び賃借料） 305,580円 ・5,093円/月・施設×12か月×5施設 ● コミュニティ助成事業補助金（負担金補助及び交付金） 6,600,000円 ・一般コミュニティ助成事業 <ul style="list-style-type: none"> 八幡区 神輿修繕 一式 2,500,000円 ・コミュニティセンター助成事業 <ul style="list-style-type: none"> 佐貫区 佐貫区青年館大規模修繕 一式 4,100,000円 								
	関連事業								

单年度用

R6決算用

事業番号		4 - 85 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業		R6決算用							
事業シート（概要説明書）													
科 目		款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	7	市民活動推進費	
事 業 名		コミュニティ推進関係費						担当課		市民課			
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）					
コスト	合 計		6,166		14,566		22,784		20,185				
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	委託料	4,720	負担金補助及び交付金	6,600	負担金補助及び交付金	17,500	負担金補助及び交付金	13,242			
			需用費	1,000	委託料	4,984	委託料	4,284	委託料	4,871			
			使用料及び賃借料	368	需用費	2,547	需用費	554	需用費	1,576			
			役務費	74	使用料及び賃借料	362	使用料及び賃借料	377	使用料及び賃借料	377			
			旅費	4	その他	73	役務費	69	その他	119			
			合 計	0.40 人	2,948	0.40 人	2,948	0.40 人	2,965	0.40 人	3,045		
	人件費	正職員	0.40 人	2,948	0.40 人	2,948	0.40 人	2,965	0.40 人	3,045			
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0			
	総事業費		9,114		17,514		25,749		23,230				
財源	合 計		6,166		14,566		22,784		20,185				
	国県支出金							15,586					
		国県支出金の内容		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（R4）									
	地方債												
	その他特財	1,000		8,600		18,000		3,700					
		その他特財の内容		コミュニティ助成事業助成金、公共施設マネジメント基金									
	一般財源	5,166		5,966		4,784		899					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
		コミュニティセンター指定管理料				千円	3,992	3,822	3,952				
		コミュニティセンター維持管理経費				千円	3,973	1,461	2,989				
		コミュニティセンター改修工事				千円	0	0	0				
	単位当たりコスト	総事業費 / コミュニティセンター利用者数				円	1,143	1,886	1,864				
事業成果	成果目標	コミュニティセンター利用者数											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
		コミュニティセンター利用者数（減免含む）				人	15,328	13,655	12,465				
事業の自己評価		コミュニティセンターについては、公共施設再配置計画に基づき、今後の施設の維持管理についての検討を行った結果、市で維持管理を継続していく方針となった。 一方で各地区コミュニティセンターは老朽が著しく、今後の施設の維持管理費をどのように確保していくかが課題であり、代替施設の確保なども含めて検討を継続していく必要がある。											
比較参考値													
その他特記すべき事項		各地区自治会で管理している集会場等の施設についても老朽化が進んでいる。											

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 85 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	
目	7	市民活動推進費					
事業名	市民活動支援事業				担当課	市民課	
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる			担当係	市民活動推進係	
	基本的な施策の方向		② 自慢できる地域力を高める			施策番号	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度	平成30年度	
根拠法令等	市民が誇れる市の顔づくり関連事業補助金交付要綱、富津市市民活動災害補償制度実施要綱						
実施の背景	まちづくりの主体は、地域住民であり、市が目指す将来像の実現には、地域住民の知恵や力が必要不可欠である。						
目 的	市が目指す将来像の実現を図ることを目的に、「自分たちが暮らすまちは、自分たちで良くする」という意識を醸成し、地域の多様な主体が協力し、まちづくりを進めていけるよう、地域での連携・協働を推進する。						
事業概要	対 象	地域住民（民間事業者、活動団体を含む。）				対象者数(全住民に対する割合)	
						39,032 人（100.0 %）	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	
		委託先・指定管理者					
		直接補助	○	間接補助		補助先	下記参照
		貸付		貸付先			
		その他		その他の内容			
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
	<p>● 保険料（役務費）</p> <p>市民活動災害補償保険 1,532,840円</p> <p>〔保険会社〕 株式会社コンパス保険</p> <p>〔保険期間〕 R6.4.1 ～ R7.3.31</p> <p>〔保険内容〕 賠償責任補償・傷害補償・特定疾病補償</p> <p>〔被保険者計画人数〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 富津市民 41,119人（R6.1.1時点 富津市人口） ・ 個人ボランティア活動者 1,000人 <p>〔保険料〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基本補償保険料（住民数41,773人/年額） 1,342,840円 ・ 個人ボランティア賠償責任補償オプション（年額） 190,000円 <p>● 市民が誇れる市の顔づくり関連事業補助金（負担金補助及び交付金） 497,441円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 富津シーサイドマルシェ実行委員会 <p>〔事業実施概要〕</p> <p>シーサイドマルシェの開催</p> <p>〔補助金額〕</p> <p>1,177,591円 × 1/2以内〔上限200,000円〕 ≠ 200,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ハッピータイムFes実行委員会 <p>〔事業実施概要〕</p> <p>ハッピータイムFes（模擬店出店、消防・警察車両展示、軽スポーツ体験 他）の開催</p> <p>〔補助金額〕</p> <p>697,178円 × 1/2以内〔上限200,000円〕 ≠ 200,000円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ こどもと本を結ぶ会 <p>〔事業実施概要〕</p> <p>読書推進活動、図書室利用促進活動、子どもが主体的に参加できる催しの開催</p> <p>〔補助金額〕</p> <p>194,882円 × 1/2以内〔上限200,000円〕 = 97,441円</p>						
	関連事業						

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 85 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	市民活動推進費	
事 業 名	市民活動支援事業					担当課	市民課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	2,577		2,030		1,504		1,671		
	（人件費を除く） 内 訳	役務費	1,577	役務費	1,533	役務費	1,104	役務費	1,108	
		負担金補助及び交付金	1,000	負担金補助及び交付金	497	負担金補助及び交付金	400	負担金補助及び交付金	563	
	人件費	合 計	0.40 人	2,948	0.40 人	2,948	0.40 人	2,965	0.40 人	3,045
		正職員	0.40 人	2,948	0.40 人	2,948	0.40 人	2,965	0.40 人	3,045
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	5,525		4,978		4,469		4,716			
財 源	合 計	2,577		2,030		1,504		1,671		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	2,577		2,030		1,504		1,671			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		市民が誇れる市の顔づくり関連事業補助金交付団体数			団体	3	2	3		
	単位当たりコスト	総事業費	／	補助金交付団体数	千円	1,659	2,235	1,572		
事業成果	成果目標	市民活動の推進、地域住民の連携・協働体制の推進								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		ボランティア活動計画書提出件数（実数）			件	164	125	93		
事業の自己評価		市民活動団体登録制度の運用により市民活動への参加機会の拡大及びネットワークの構築に取り組んできた。今後は活動団体の相互の連携や協働体制を図るための仕組みづくりを検討していく。								
比較参考値		市民活動災害補償制度 ・木更津市：平成23年度導入 ・君 津 市：平成19年度導入 ・袖ヶ浦市：ボランティアセンターへの保険加入促進に係る運営費補助								
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 85 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	市民活動推進費
事 業 名	区長関係費						担当課	市民課	
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる					担当係	市民活動推進係	
	基本的な施策の方向			② 自慢できる地域力を高める				施策番号	1
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度	
根拠法令等	富津市区長設置要綱、富津市市民活動災害補償制度実施要綱 富津市区長会活動費交付金交付要綱、富津市自治振興交付金交付要綱								
実施の背景	一定の区域に居住する人々が、住民相互の交流を図り、それぞれの地域において様々な課題を解決することを目的として、地縁団体を自主的に結成し、運営している。 まちづくりの主体は、地域住民であり、市が目指す将来像の実現には、地域住民の知恵や力が必要不可欠である。								
目 的	地区住民の推薦によって選出された地域の代表を区長として委嘱し、区と行政が連携することで市政の円滑な運営を図るほか、区に対して支援を行い、自主的、主体的活動を推進することで、「自分たちが暮らすまちは、自分たちで良くする」という、自身がまちづくりに積極的に関わる意識を醸成し、市が目指す将来像の実現を図る。								
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)	
								39,032 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<div>● 区長報償費 [報償費] 22,779,200円 区長報償費 [富津地区] 6,499,800円 (18地区・7,113世帯) [大佐和地区] 7,769,800円 (40地区・4,683世帯) [天羽地区] 8,509,600円 (49地区・4,056世帯)</div> <div>● 消耗品費 [需用費] 16,731円 賞状筒、回覧物送致用ビニール袋ほか 購入</div> <div>● 食糧費 [需用費] 4,140円 区長会議用食糧費 (お茶)</div> <div>● 通信運搬費 [役務費] 10,610円 区長回覧資料郵送料 (レターパック、郵便切手等)</div> <div>● 保険料 [役務費] 68,500円 区長業務総合補償保険 [保険期間] R6.4.1 ~ R7.3.31 [被保険者] 区長全員 (107地区) [保険内容] 賠償責任補償・傷害補償・特定疾病補償 [保 険 料] 68,500円</div> <div>● 区長会活動費交付金 (負担金補助及び交付金) 671,700円 区長会活動費交付金事業 [富津地区] 186,800円 (18地区) [大佐和地区] 233,000円 (40地区) [天羽地区] 251,900円 (49地区)</div> <div>● 自治振興交付金 (負担金補助及び交付金) 6,267,600円 自治振興交付金交付事業 ・ 自治振興交付金 (15,852世帯) 4,755,600円 [107区] ・ 大規模区特別交付金 (500世帯 ~ 699世帯/区) 252,000円 [2区] " (700世帯 ~ /区) 1,260,000円 [5区]</div>								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	4 - 85 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	市民活動推進費	
事 業 名	区長関係費					担当課	市民課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コ ス ト	合 計	32,264		29,819		30,089		30,126		
	（人件費を除く） 内 訳	報償費	22,780	報償費	22,779	報償費	22,873	報償費	22,970	
		負担金補助及び交付金	8,522	負担金補助及び交付金	6,939	負担金補助及び交付金	7,131	負担金補助及び交付金	7,082	
		委託料	735	役務費	80	役務費	64	役務費	64	
		需用費	88	需用費	21	需用費	21	需用費	10	
		その他	139							
	人件費	合 計	0.50 人	3,685	0.50 人	3,685	0.50 人	3,706	0.50 人	3,807
		正職員	0.50 人	3,685	0.50 人	3,685	0.50 人	3,706	0.50 人	3,807
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	35,949		33,504		33,795		33,933		
財 源	合 計	32,264		29,819		30,089		30,126		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	32,264		29,819		30,089		30,126			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		区（自治会）数			区	107	107	107		
		区（自治会）加入世帯			世帯	15,852	16,071	16,182		
		自治振興交付金大規模区特別交付金			区	7	8	8		
	単位当たりコスト	総事業費	／	区加入世帯	円	2,114	2,103	2,097		
事 業 成 果	成果目標	区（自治会）活動の活性化は、地域住民の連携及び地域活動への参加意欲の向上に繋がることから、その基盤となる区（自治会）加入世帯割合を成果指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		区（自治会）加入世帯割合			%	79.2	80.4	80.7		
事業の自己評価		<p>区（自治会）への加入促進のため、転入（転居）届の際に、窓口において加入勧奨チラシを活用した案内に加え、未加入世帯に対し、市広報媒体を活用した加入促進の取り組みを実施したことにより、加入世帯割合は高い水準を維持している。今後も加入世帯の減少を抑制し、加入世帯数の増加を図るためには、従来の取り組みを継続していく必要がある。</p> <p>また、自治会運営におけるDX推進について、先進事例等の情報収集を行った。引き続き調査を継続し、地域の課題や特性に応じたデジタル活用の方策を検討し、自治会運営の効率化や住民の利便性向上につなげていく。</p>								
比較参考値		<p>近隣市の自治会数と加入世帯割合（令和6年4月1日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木更津市 自治会数：227団体 加入世帯割合：56.0% ・君津市 自治会数：204団体 加入世帯割合：59.9% ・袖ヶ浦市 自治会数：191団体 加入世帯割合：54.8% 								
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	8 - 15 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費			
目					1	戸籍住民基本台帳費			
事業名	戸籍住民基本台帳関係費				担当課	市民課			
総合戦略施策名	基本目標				担当係	市民係			
	基本的な施策の方向				施策番号				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="radio"/>	事業開始年度				
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、番号法、富津市印鑑条例、船員法、入管法、特例法、自動車の臨時運行に関する規則等、旅券法等								
実施の背景	<p>明治から続く戸籍、昭和から続く住民基本台帳法により、住民に関する記録を正確かつ、統一に行っている。</p> <p>平成6年12月1日戸籍法施行規則の一部が改正され、法務大臣の指定を受け戸籍事務を電子情報処理組織により取り扱うことができることとされ、平成18年より戸籍電算化事業における重要事項等を整備し、平成20年8月30日付けで戸籍の電算化を実施した。また、平成27年から実施されている番号法に基づき、マイナンバーカードの交付等で住民の方の利便に貢献している。</p>								
目的	戸籍、住所異動、印鑑登録、旅券申請交付等の事務を適正かつ、迅速に行う。また、マイナンバー制度の施行に伴い、マイナンバーカードの円滑な交付を行う。								
事業概要	対 象	市民及び富津市に本籍がある人 富津市に本籍及び住民登録があった人等				対象者数(全住民に対する割合)	39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>
		委託先・指定管理者	(株)ディー・エス・ケイ、松村エンジニアリング(株)、(株)グローリー、(株)フルキャスト、富士フィルムシステムサービス(株)、富士フィルムビジネスイノベーションジャパン(株)						
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先		実施主体	
		貸付	<input type="radio"/>	貸付先					
		その他	<input type="radio"/>	その他の内容					
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●戸籍・住民票・印鑑等各種証明書の交付</p> <p>●戸籍に関する届出の受理・審査・記載・送付並びに報告</p> <p>●住民異動届出の受付処理</p> <p>●マイナンバーカード交付、公的個人認証取扱い</p> <p>●印鑑登録申請の受付</p> <p>●埋火葬許可及び火葬場使用許可証の交付</p> <p>●自動車の臨時運行許可申請及び許可証の交付</p> <p>●船員手帳及び雇入契約に関する届出、申請及び報告に関する手続き</p> <p>●特別永住者及び中長期在留者の届出及び証明書等の処理</p> <p>●旅券の申請及び交付</p> <p>●戸籍システムの保守・管理</p>								
	<p>①旅費 普通旅費 9,600円</p> <p>②需用費 消耗品費、印刷製本費 1,901,941円</p> <p>③役務費 通信運搬費、手数料 1,598,374円</p> <p>④委託料 電子計算業務庁内導入管理運営業務委託料 他 27,120,956円</p> <p>⑤使用料及び賃借料 戸籍総合システム・ブックレス機器賃貸借料 他 14,992,428円</p> <p>⑥備品購入費 転出証明用QRコードリーダー、タブレット端末 他 213,528円</p> <p>⑦負担金補助及び交付金 コンビニ交付市町村負担金 他 2,225,941円</p>								
	関連事業								

单年度用

R6決算用

R6決算用

事業番号		8 - 15 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業									
事業シート（概要説明書）													
科 目		款	2	総務費		項	3	戸籍住民基本台帳費		目	1	戸籍住民基本台帳費	
事 業 名		戸籍住民基本台帳関係費						担当課		市民課			
〔単位：千円〕		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）					
コスト	合 計		69,081		48,063		54,170		54,154				
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	委託料	39,647	委託料	27,121	委託料	37,426	委託料	33,788			
			使用料及び賃借料	15,317	使用料及び賃借料	14,992	使用料及び賃借料	10,683	使用料及び賃借料	10,377			
			役務費	6,843	負担金補助及び交付金	2,226	負担金補助及び交付金	2,226	工事請負費	3,649			
			備品購入費	2,725	需用費	1,902	需用費	2,070	負担金補助及び交付金	2,226			
			その他	4,549	その他	1,822	その他	1,765	その他	4,120			
	人件費	合 計	16.00 人	82,644	18.30 人	94,891	18.37 人	90,229	18.95 人	95,637			
		正職員	8.50 人	62,637	9.80 人	72,217	9.87 人	73,150	10.45 人	79,561			
会計年度任用職員等		7.50 人	20,007	8.50 人	22,674	8.50 人	17,079	8.50 人	16,076				
総事業費		151,725		142,954		144,399		149,791					
財源	合 計		69,081		48,063		54,170		54,154				
	国県支出金	20,181		10,283		21,332		13,880					
		国県支出金の内容		個人番号カード交付事業費補助金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金、マイナンバーカード交付事業費補助金、中長期在留者居住地届出等委託金、人口動態調査交付金									
	地方債												
	その他特財	15,344		13,273		15,234		13,944					
		その他特財の内容		謄本・抄本手数料、印鑑証明・諸証明手数料									
一般財源		33,556		24,507		17,604		26,330					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
		戸籍、住民票、諸証明交付、船員手帳、コンビニ交付				件	37,629	39,277	39,364				
		マイナンバー交付率				%	89.44	79.23	66.94				
		旅券交付件数				件	496	1,176	212				
	単位当たりコスト	総事業費	／ 戸籍、住民票、諸証明交付、船員手帳、コンビニ交付				円	1,809	1,379	3,805			
事業成果	成果目標	極めて重要な個人の情報を扱っているという認識のもとに、正確かつ迅速な業務処理に務め、来庁された市民等から信頼を得る窓口サービスを提供する。 また、窓口交付件数では、成果目標とするのは適切ではなく、指標化するのは困難である。											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
事業の自己評価		マイナンバーカード交付円滑化計画の改訂により、富津市においても交付率向上のため、マイナンバーカード交付窓口の拡充及び出張申請を実施した。また、取扱業務が広範囲にわたることから、適正な事務処理を行うよう職員同士の情報共有を図り、丁寧な窓口対応を行うことができた。											
比較参考値													
その他 特記すべき事項		令和6年度コスト（事業費）に係る委託料について、繰越明許費分あり。 【繰越明許費分】 戸籍システム改修業務委託料 5,412,000円 住民記録システム改修業務委託料 462,000円											

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 14 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
事 業 名	人権・行政相談関係費						担当課	市民課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	市民活動推進係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務		○	法定受託事務		○	事業開始年度	昭和24年度・昭和30年度	
根拠法令等	人権擁護委員法・行政相談員法								
実施の背景	人権擁護委員法では、国民に保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図るため、法務大臣が人権擁護委員として委嘱をし、全国に配置することが定められている。 行政相談員法では、行政の民主的な運営に寄与することを目的に、総務大臣が行政相談員として委嘱し、配置することが定められている。								
目 的	人権擁護委員と行政相談員の活動を支援するとともに、相互の連携を促進することで、委員が行う相談とおした地域社会の発展と福祉の向上を図る。								
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)	
								39,032 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他	○	その他の内容	負担金（木更津人権擁護委員協議会）				
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>● 人権行政相談委員報償費（報償費） 504,000円</p> <p>[人権擁護委員（定数9名）] 3,500円/月 × 12か月 × 9名 = 378,000円</p> <p>[行政相談員（3名）] 3,500円/月 × 12か月 × 3名 = 126,000円</p> <p>● 木更津人権擁護委員協議会負担金（負担金補助及び交付金） 169,900円 42,465人[令和2年国勢調査人口] × 4円/人 = 169,900円</p>								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 14 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目 1 社会福祉総務費			
事 業 名	人権・行政相談関係費					担当課	市民課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	678		674		674		674		
	内 訳	報償費	504	報償費	504	報償費	504	報償費	504	
		負担金補助及び交付金	170	負担金補助及び交付金	170	負担金補助及び交付金	170	負担金補助及び交付金	170	
		旅費	4							
	人件費	合 計	0.30 人	2,211	0.30 人	2,211	0.30 人	2,223	0.30 人	2,284
		正職員	0.30 人	2,211	0.30 人	2,211	0.30 人	2,223	0.30 人	2,284
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	2,889		2,885		2,897		2,958		
	財 源	合 計	678		674		674		674	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	678		674		674		674			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		人権・行政相談窓口開設件数			日	12	12	12		
	単位当たりコスト	総事業費	／	相談窓口開設件数	千円	240	241	247		
事業成果	成果目標	人権・行政相談窓口で寄せられた相談件数								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		人権・行政相談件数			件	3	22	10		
事業の自己評価	人権・行政相談窓口の開設案内と併せて、他機関の相談窓口や総務省が開設しているインターネットで相談することが可能な「国・地方共通相談チャットボット（Govot）」など、相談内容に応じた様々な窓口を案内した。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	人権擁護委員、行政相談員ともに地域から選出してもらい、国から委嘱を受けている状況であるが、今後について人口減少に伴い、担い手の選出が困難となることが懸念される。									

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 14 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費	
事 業 名	結婚支援事業		担当課 市民課	
総合戦略施策名	基本目標 1 子どもの笑顔があふれるまちへ		担当係 市民活動推進係	
	基本的な施策の方向 ③ 出会う機会を増やし、結婚の希望をかなえる		施策番号 1	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和52年度		
根拠法令等	富津市結婚相談所設置要綱、少子化社会対策基本法、こども大綱（少子化社会対策大綱）、地域少子化対策重点推進交付金交付要綱、富津市婚活支援事業補助金交付要綱、富津市結婚新生活支援事業補助金交付要綱			
実施の背景	結婚の成立に向けた支援を行うことにより、結婚の希望をかなえ、もって市民が幸せを感じられるまちの実現を図ることを目的に結婚相談所を設置している。 また、少子化社会対策基本法にもとづき国が策定している少子化社会対策大綱では少子化対策として結婚、妊娠・出産、子育てに環境整備を推進していくこととしている。			
目 的	結婚を希望される男女に対して、相談に応じ、紹介・あっ旋又は必要な指導、助言を行うとともに、出会いの場の創出を図る。 また、婚姻後の生活を支援し、妊娠・出産、子育てがしやすい環境づくりを推進することで、少子化対策の強化と定住の奨励を図る。			
事業概要	対 象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 39,032 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/> 業務委託 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 指定管理 <input type="radio"/>		
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/> 間接補助 <input type="radio"/> 補助先	実施主体	
		貸付 <input type="radio"/> 貸付先		
		その他 <input type="radio"/> その他の内容		
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）			
	<p>●結婚相談員報酬（報酬） 432,000円 [2名体制（2名）・延24カ月 分] 18,000円/月 × 24か月 = 432,000円</p> <p>●費用弁償（旅費） 44,310円 結婚相談員費用弁償（名分） 一式 ・ 定例結婚相談 17,850円 ・ 休日結婚相談 840円 ・ 五市結婚相談員事務連絡会議 9,360円 ・ お見合い 14,580円 ・ 結婚相談事務 1,680円</p> <p>●消耗品費（需用費） 16,331円 結婚相談開設用消耗品 一式</p> <p>●結婚新生活支援事業補助金（負担金補助及び交付金） 1,875,000円（うち国費 934,000円） ・ 認定件数 3件 ・ 年度内交付額 1,875,000円（3件） [国費] 地域少子化対策重点推進交付金 600,000円 ・ 39歳以下分（補助対象事業費上限額30万円、補助率2/3以内、補助上限額20万円）3件 600,000円</p> <p>【繰越明許費分】</p> <p>●結婚新生活支援事業補助金（負担金補助及び交付金） 1,113,000円（うち国費334,000円） ・ 繰越件数（継続補助世帯数） 4件 1,113,000円（うち国補助対象事業費繰越額 502,000円） [国費] 地域少子化対策重点推進交付金 334,000円 ・ 39歳以下分（補助対象事業費上限額30万円、補助率2/3以内、補助上限額20万円） 1件 0円 ・ 29歳以下分（補助対象事業費上限額60万円、補助率2/3以内、補助上限額40万円） 3件 334,000円</p>			
	関連事業			

单年度用

R6決算用

事業番号		16 - 14 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業		R6決算用								
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	3	民生費		項	1	社会福祉費		目	1	社会福祉総務費		
事 業 名		結婚支援事業						担当課		市民課				
〔 単位：千円 〕		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			
コスト	合 計		6,371			3,481			5,536			3,936		
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	負担金補助及び交付金		6,300	負担金補助及び交付金		2,988	負担金補助及び交付金		5,057	負担金補助及び交付金		3,445
			旅費		71	報償		432	報償		432	報償		432
						旅費		44	旅費		47	旅費		59
						需用費		17						
	人件費	合 計	0.40 人	2,948		0.40 人	2,948		0.40 人	2,965		0.40 人	3,045	
		正職員	0.40 人	2,948		0.40 人	2,948		0.40 人	2,965		0.40 人	3,045	
		会計年度任用職員等	人	0		人	0		人	0		人	0	
総事業費		9,319			6,429			8,501			6,981			
財源	合 計		6,371			3,481			5,536			3,936		
	国県支出金	2,400			934			2,121			708			
		国県支出金の内容		地域少子化対策重点推進交付金										
	地方債													
	その他特財													
		その他特財の内容												
一般財源		3,971			2,547			3,415			3,228			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		結婚相談実施件数					件	110		91		95		
		結婚相談新規申込件数					件	4		8		12		
		結婚新生活支援事業申込件数（未認定を含む）					件	4		9		5		
	単位当たりコスト	総事業費 / 相談実施件数					千円	58		94		74		
事業成果	成果目標	出会いの場の創出												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		お見合い件数					件	17		16		28		
		結婚新生活支援事業申込件数（未認定を含む）					件	4		9		5		
		婚活支援事業申請件数					件	-		0		2		
事業の自己評価		結婚相談事業について、他市相談員及び担当者の情報交換の場を設け、登録者情報を共有することで、出会い（お見合い）の場の機会拡充を図った。 婚活支援事業については活用実績がないため、令和6年度は事業実施を見合わせた。令和7年度以降の事業の実施方法等について検討していく。												
比較参考値														
その他特記すべき事項		少子化対策は「結婚、妊娠・出産、子育て」について総合的な取り組みを実施する必要があるため、庁内関係部局が連携し、横断的に実施していく必要がある。												

R6決算用

事業番号		16 - 25 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業		R6決算用			
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目 2 国民年金事務		
事 業 名	国民年金総務関係費					担当課	市民課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	市民係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務		法定受託事務	○		事業開始年度	昭和35年度		
根拠法令等	国民年金法								
実施の背景	昭和３４年４月に国民年金法の成立、昭和３５年１０月に国民年金の適用事務開始								
目 的	国民を対象に老齢、障がいまたは死亡による所得の喪失、減少により国民生活の安定が損なわれることを国民の共同連帯により防止、健全な国民生活の維持・向上に寄与する。								
事業概要	対 象	国民年金被保険者、国民年金受給者					対象者数(全住民に対する割合)		
							21,750 人（ 55.7 % ）		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理	
		委託先・指定管理者		(株) ディー・エス・ケイ					
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●国民年金の加入申請等の被保険者の資格に関すること ●老齢基礎年金、障害基礎年金等裁定請求の受理及び進達 ●未支給請求の申請等窓口受付 ●国民年金保険料の免除申請の受付・報告 ●各種年金の現況届の報告や年金機構への異動報告、連名簿の提出、交付金申請に関すること ●毎月広報ふっつによる国民年金の手続きの案内・制度説明								
	①需用費	消耗品費					0円		
②役務費	通信運搬費					0円			
③委託料	電子計算業務庁内導入管理運営業務委託料					748,880円			
④使用料及び賃借料	国民年金システム機器賃貸借料	他					64,680円		
関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	16 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	2	国民年金事務
事 業 名	国民年金総務関係費						担当課	市民課	
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計	908		814		944		1,014	
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	726	委託料	749	委託料	742	委託料	733
		需用費	101	使用料及び賃借料	65	需用費	83	需用費	132
		使用料及び賃借料	65			使用料及び賃借料	75	使用料及び賃借料	123
		役務費	8			役務費	44	役務費	26
		その他	8						
	人件費	4.50 人	21,407	4.90 人	23,414	2.59 人	16,495	2.50 人	16,173
	正職員	2.00 人	14,738	2.20 人	16,212	2.09 人	15,490	2.00 人	15,227
	会計年度任用職員等	2.50 人	6,669	2.70 人	7,202	0.50 人	1,005	0.50 人	946
	総事業費	22,315		24,228		17,439		17,187	
財 源	合 計	908		814		944		1,014	
	国県支出金	908		813		944		1,014	
		国県支出金の内容		基礎年金等事務委託金、年金生活者支援給付金事務委託金					
	地方債								
	その他特財								
	その他特財の内容								
一般財源	0		1		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		被保険者数（第1号・任意加入・第3号）				人	5,367	5,556	5,894
		保険料免除者数（法定免除・申請免除）				人	1,139	1,152	1,154
		付加保険加入者数				人	158	160	164
	単位当たりコスト	総事業費	／	被保険者数（第1号・任意加入・第3号）	円	4,363	3,019	2,916	
事業成果	成果目標	国（日本年金機構）との協力・連携事務を円滑に行い、国民年金制度の周知・啓発、相談を行う。また、老後所得保障のため、市民の年金受給権確保に務める。 法定受託事務であるため、基本的な成果の認定は困難である。							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
事業の自己評価		今後日本年金機構木更津年金事務所等との協力・連携を図り、迅速な報告等を行うことが必要である。 また、年金制度の周知のため、継続的に広報ふつつに年金手続きに関する記事を掲載し、周知を図る必要がある。							
比較参考値									
その他 特記すべき事項									